

伊勢原市保育対策総合支援事業費補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができる環境整備を行うことを目的として、民間団体等に対し、予算の範囲内において伊勢原市保育対策総合支援事業費補助金（以下「補助金」という。）の交付を行うことについて、伊勢原市補助金等の交付規則（昭和55年伊勢原市規則第19号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(補助対象事業等)

第2条 補助金の対象となるものは、保育対策総合支援事業費補助金の国庫補助について（令和5年10月12日こ成事第520号）別紙保育対策総合支援事業費補助金交付要綱（以下「国要綱」という。）第3項の規定により補助の対象となった事業のうち、別表に記載する事業（以下「補助事業」という。）とする。

- 2 補助事業の対象経費は、国要綱別表第4欄に規定するとおりとする。
- 3 補助額は、別表の基準額と前項に規定する対象経費に係る実支出額を比較して少ない方の額と、総事業費から寄附金その他の収入額を控除した額とを比較し、少ない方の額とする。ただし、別表に補助率の記載がある場合は、ここで得た額にその率を乗じて得た額を補助額とする。

(交付申請)

第3条 補助金の交付を受けようとする者は、伊勢原市保育対策総合支援事業費補助金交付申請書（第1号様式）に保育対策総合支援事業費補助金申請額内訳書（第2号様式）を添えて、市長が定める期日までに市長に提出しなければならない。

(交付決定)

第4条 市長は、前条の申請があり、審査等の結果、補助金を交付すべきものと決定したときは、伊勢原市保育対策総合支援事業費補助金交付決定通知書（第3号様式）により通知するものとする。

（変更交付申請）

第5条 補助金の交付決定を受けた者が申請額を変更しようとする場合は、伊勢原市保育対策総合支援事業費補助金変更交付申請書（第4号様式）に必要書類を添えて、市長に提出しなければならない。

2 前項に規定する申請書の提出期限は、市長が別に定める。

（変更交付決定）

第6条 市長は、前条の申請があり、審査等の結果、交付する補助金額を変更すべきものと決定したときは、伊勢原市保育対策総合支援事業費補助金変更交付決定通知書（第5号様式）により通知するものとする。

（変更等の承認）

第7条 補助金の交付決定を受けた者が、補助事業の内容を変更し、又は補助事業を中止し、若しくは廃止しようとする場合は、伊勢原市保育対策総合支援事業費補助金交付決定事業変更（中止・廃止）承認申請書（第6号様式）に変更の理由又は中止若しくは廃止の理由等を記載し、必要書類を添えて、市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の申請があり、審査等の結果、変更又は中止若しくは廃止すべきものと決定したときは、伊勢原市保育対策総合支援事業費補助金変更（中止・廃止）承認決定通知書（第7号様式）により通知するものとする。

（補助金の交付）

第8条 補助金の交付を受けようとするときは、伊勢原市保育対策総合支援事業費補助金交付請求書（第8号様式）に伊勢原市保育対策総合支援事業費補助金交付決定通知書又は伊勢原市保育対策総合支援事業費補助金変更交付決定

通知書の写しを添えて、市長に提出しなければならない。

- 2 補助金は、補助事業が完了した後において交付するものとする。ただし、市長が特に必要があると認めるときは、補助事業の完了前に補助金の全部又は一部を交付することができるものとする。

(実績報告)

第9条 規則第14条に規定する実績報告は、伊勢原市保育対策総合支援事業費補助金実績報告書(第9号様式)に保育対策総合支援事業費補助金実績内訳書(第10号様式)を添えて、当該会計年度終了後4月10日までに市長に報告しなければならない。

(補助金額の確定)

第10条 市長は、伊勢原市保育対策総合支援事業費補助金実績報告書が提出され規則第15条の規定に基づいて補助金の確定を行った結果、第4条の交付決定の額(第6条の変更交付決定を行った場合は、その額)と確定額が相違する場合は、伊勢原市保育対策総合支援事業費補助金確定通知書(第11号様式)により通知するものとする。

(委任)

第11条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。

附 則(令和2年3月27日告示第41号)

この告示は、公表の日から施行し、平成31年4月1日から適用する。

附 則(令和2年10月14日告示第121号)

この告示は、公表の日から施行する。

附 則(令和4年5月2日告示第84号)

この告示は、公表の日から施行する。

附 則(令和5年3月7日告示第16号)

この告示は、公表の日から施行する。

附 則（令和7年3月21日告示第53号）

この告示は、公表の日から施行する。

別表（第 2 条関係）

事業	基準額	補助率
保育士宿舎借り上げ支援事業	国要綱別表保育士宿舎借り上げ支援事業の第 3 欄に定める額	3 / 4
保育体制強化事業	国要綱別表保育体制強化事業の第 3 欄に定める額	
保育補助者雇上強化事業	国要綱別表保育補助者雇上強化事業の第 3 欄に定める額	

第 1 号様式（第 3 条関係）

年度伊勢原市保育対策総合支援事業費補助金交付申請書

年 月 日

伊勢原市長 殿

設置者住所
設置者名
事業所住所
事業所名
代表者氏名

年度伊勢原市保育対策総合支援事業費補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

交付申請額 円

<内訳>

- | | |
|-------------------|---|
| (1) 保育士宿舎借り上げ支援事業 | 円 |
| (2) 保育体制強化事業 | 円 |
| (3) 保育補助者雇上強化事業 | 円 |

1-1 保育士宿舎借り上げ支援事業

対象保育士氏名	総事業費 ①	寄付金その他の 収入予定額 ②	差引額 ③ (①－②)	対象経費の 支出予定額 ④	補助基準額 ⑤	対象月数 (延月数)	補助額 ⑥
合計							

(注) 1 ①欄は、国要綱別表に定める対象経費の予定額を入力してください。
2 ⑤欄は、国要綱別表に定める補助基準額を入力してください。
3 ⑥欄は、③欄及び④欄及び⑤欄を比較して少ない方の額に補助率を乗じた額を記入してください。
ただし、1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てる。

1-2 保育士宿舎借り上げ支援事業

1 対象宿舎について

宿舎住所 (建物名、部屋番号含む)	☐ 事業者、事業者の役員、事業者の親族等の所有の物件ではない。
賃貸借契約期間	年 月 日 ～ 年 月 日
入居期間	年 月 日 ～ 年 月 日
補助対象期間	年 月 日 ～ 年 月 日
賃借料(月額)	
共益費又は管理費(月額)	
保育士負担額(月額)	

2 対象保育士について

対象保育士氏名	
採用年月日	年 月 日
勤務形態	☐ 常勤 ☐ 常勤的非常勤(勤務時間: 1日当たり 時間 分、月当たり 日勤務)
保育士資格証番号	
同居人の有無	☐ 有 ☐ 無

1-2 保育士宿舎借り上げ支援事業

3 事業費内訳

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
① 賃借料													
① 共益費 又は管理費													
② 保育士 自己負担額													
③ 差引額 (①-②)													
補助基準額(※1)													
補助額(※2)													

※1 補助基準額は国要綱に準じる。
※2 補助額は③差引額と補助基準額を比べて低い方に補助率を乗じる。

4 添付書類

- (1) 不動産賃貸借契約書(写し)
- (2) 対象保育士の賃金台帳(写し)
- (3) 対象保育士と締結した宿舎に係る契約書(写し)
- (4) 対象保育士の雇用証明書
- (5) 対象保育士の保育士証(写し)
- (6) 対象保育士の住民票(写し)

2-1 保育体制強化事業

施設名称	総事業費 ①	寄付金その他の 収入予定額 ②	差引額 ③ (①-②)	対象経費の 支出予定額 ④	補助基準(月額) ⑤	配置月数 ⑥	補助基準額 (⑤×⑥) ⑦	選定額 ⑧

(注) 1 ①欄は、国要綱別表に定める対象経費の予定額を入力してください。
2 ⑤欄は、国要綱別表に定める補助基準額を入力してください。
3 ⑧欄は、③欄、④欄及び⑦欄を比較して少ない方の額を記入してください。

第2号様式(第3条関係)

年度 保育対策総合支援事業費補助金申請額内訳書

施設名

2-2 保育体制強化事業

1 対象保育支援者について

氏名	
採用年月日	
保育士資格の有無	

2 実施計画書

業務内容 (該当するものに○)	1. 保育設備、遊ぶ場所、遊具等の消毒・清掃 2. 給食の配膳・あとかたづけ 3. 寝具の用意・あとかたづけ 4. 外国人の児童の保護者とのやりとりに係る通訳及び翻訳 5. その他、保育士の負担軽減に資する業務 ()
--------------------	--

本事業により保育士の業務負担が軽減される内容

--

職員の雇用管理や勤務環境の改善に関する取組み(当事業の保育支援者の配置を除く)

--

3 職員配置

保育支援者配置月の保育士数	保育支援者配置した前年同月の保育士数	保育支援者配置月の保育士以外の職員数	保育士支援者配置した前年同月の保育士以外の職員数

3-1 保育補助者雇上強化事業

施設名称	総事業費 ①	寄付金その他の 収入予定額 ②	差引額 ③ (①-②)	対象経費の 支出予定額 ④	補助基準額 ⑤	選定額 ⑥

(注) 1 ①欄は、国要綱別表に定める対象経費の予定額を入力してください。
2 ⑤欄は、国要綱別表に定める補助基準額を入力してください。
3 ⑥欄は、③欄、④欄及び⑤欄を比較して少ない方の額を記入してください。

第2号様式(第3条関係)

(元号) 年度 保育対策総合支援事業費補助金申請額内訳書

施設名

3-2 保育補助者雇上強化事業

1 対象保育補助者について

氏名	
採用年月日	
保育士資格の有無	
週当たりの勤務時間	
実習・研修その他技能の状況(該当するものに○)	1 子育て支援員研修(地域型保育コース)を修了した。 2 保育に関する40時間以上の実習を受けた。 3 その他上記同様の知識・及び技能を有する。 (具体的内容:)

2 実施計画書

本事業による保育補助者の業務及び保育士の業務負担が軽減される内容

--

職員の雇用管理や勤務環境の改善に関する取組み(当事業の保育補助者の配置を除く)

--

配置する保育補助者が保育士資格を取得するために行っている取組み

--

3 添付書類

- (1) 保育補助者の雇用契約書
- (2) 実習・研修の修了証又はその他の研修修了同等の知識・技能を有することを証する書類

年度伊勢原市保育対策総合支援事業費補助金交付決定通知書

設置者住所

設置者名

事業所住所

事業所名

代表者氏名

年 月 日付けで申請のありました伊勢原市保育対策総合支援事業費補助金については、伊勢原市補助金等の交付規則第6条の規定に基づいて、次のとおり決定しましたので通知します。

年 月 日

伊勢原市長



1 補助金交付決定額 円

2 交付条件

- (1) 補助の対象となる事業は、年 月 日付け伊勢原市保育対策総合支援事業費補助金交付申請書記載のとおりとする。
- (2) 補助事業の内容又は経費の配分の変更（市長の定める軽微な変更を除く。）をしようとする場合は、速やかに市長の承認を受けること。
- (3) 補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合は、速やかに市長の承認を受けること。
- (4) 補助の目的に反するときは、補助金等の全部又は一部の返還を命ずることがある。

（事務担当は、 ）

第 4 号様式（第 5 条関係）

年度伊勢原市保育対策総合支援事業費補助金変更交付申請書

年 月 日

伊勢原市長 殿

設置者住所
設置者名
事業所住所
事業所名
代表者氏名

年 月 日付けで交付決定を受けた 年度伊勢原市保育対策
総合支援事業費補助金について、補助事業の内容を変更し、補助金の変更交付を受け
たいので、関係書類を添えて申請します。

1 補助金額

- | | |
|-----------------|---|
| (1) 変更交付申請額 | 円 |
| <内訳> | |
| ア 保育士宿舍借り上げ支援事業 | 円 |
| イ 保育体制強化事業 | 円 |
| ウ 保育補助者雇上強化事業 | 円 |
| (2) 既交付決定額 | 円 |
| (3) 追加（減少）補助金額 | 円 |

2 変更内容

3 変更理由

年度伊勢原市保育対策総合支援事業費補助金変更交付決定通知書

設置者住所

設置者名

事業所住所

事業所名

代表者氏名

年 月 日付けで提出されました保育対策総合支援事業費補助金変更交付申請書の内容を審査した結果、次のとおり変更交付決定しましたので通知します。

年 月 日

伊勢原市長



1 決定金額

- | | |
|----------------|---|
| (1) 変更交付決定額 | 円 |
| (2) 既交付決定額 | 円 |
| (3) 追加（減少）補助金額 | 円 |

2 交付条件

- (1) 補助の対象となる事業は、年 月 日付け保育対策総合支援事業費補助金変更交付申請書記載のとおりとする。
- (2) 補助事業の内容又は経費の配分の変更（市長の定める軽微な変更を除く。）をしようとする場合は、速やかに市長の承認を受けること。
- (3) 補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合は、速やかに市長の承認を受けること。
- (4) 補助の目的に反するときは、補助金等の全部又は一部の返還を命ずることがある。

（事務担当は、 ）

第6号様式（第7条関係）

年度伊勢原市保育対策総合支援事業費補助金交付決定事業変更
（中止・廃止）承認申請書

年 月 日

伊勢原市長 殿

設置者住所

設置者名

事業所住所

事業所名

代表者氏名

次のとおり伊勢原市保育対策総合支援事業費補助金交付決定事業の変更（中止・廃止）について承認を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

1 変更の内容

（変更前）

（変更後）

2 変更の理由

第7号様式（第7条関係）

伊勢原市指令（ ）第 号

年度伊勢原市保育対策総合支援事業費補助金変更（中止・廃止）
承認決定通知書

設置者住所

設置者名

事業所住所

事業所名

代表者氏名

年 月 日付けで提出されました保育対策総合支援事業費補助金交付決定事業変更（中止・廃止）承認申請書の内容を審査した結果、次のとおり承認しましたので通知します。

年 月 日

伊勢原市長



変更（中止・廃止）の内容

（事務担当は、 ）

第8号様式（第8条関係）

年度伊勢原市保育対策総合支援事業費補助金交付請求書

年 月 日

伊勢原市長 殿

設置者住所
設置者名
事業所住所
事業所名
代表者氏名

⑨

交付決定のありました伊勢原市保育対策総合支援事業費補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて請求します。

- | | | |
|---|---------|---|
| 1 | 交付決定通知額 | 円 |
| 2 | 既交付額 | 円 |
| 3 | 今回交付請求額 | 円 |
| 4 | 未交付額 | 円 |

5 添付書類

- ☐ 伊勢原市保育対策総合支援事業費補助金交付決定通知書の写し
☐ 伊勢原市保育対策総合支援事業費補助金変更交付決定通知書の写し

（注）上記のいずれかにレ印を付けてください。

第 9 号様式（第 9 条関係）

年度伊勢原市保育対策総合支援事業費補助金実績報告書

年 月 日

伊勢原市長 殿

設置者住所
設置者名
事業所住所
事業所名
代表者氏名

年度伊勢原市保育対策総合支援事業費補助金に係る実績を次のとおり報告します。

- | | | |
|---|-------|---|
| 1 | 交付決定額 | 円 |
| 2 | 実 績 額 | 円 |
| 3 | 不 用 額 | 円 |

施設名 _____

1-1 保育士宿舎借り上げ支援事業

対象保育士氏名	総事業費 ①	寄付金その他の 収入予定額 ②	差引額 ③ (①-②)	対象経費の 支出予定額 ④	補助基準額 ⑤	対象月数 (延月数)	補助額 ⑥
合計							

(注) 1 ①欄は、国要綱別表に定める対象経費の予定額を入力してください。
2 ⑤欄は、国要綱別表に定める補助基準額を入力してください。
3 ⑥欄は、③欄及び④欄及び⑤欄を比較して少ない方の額に補助率を乗じた額を記入してください。
ただし、1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てる。

1-2 保育士宿舎借り上げ支援事業

1 対象宿舎について

宿舎住所 (建物名、部屋番号含む)	☐ 事業者、事業者の役員、事業者の親族等の所有の物件ではない。
賃貸借契約期間	年 月 日 ～ 年 月 日
入居期間	年 月 日 ～ 年 月 日
補助対象期間	年 月 日 ～ 年 月 日
賃借料(月額)	
共益費又は管理費(月額)	
保育士負担額(月額)	

2 対象保育士について

対象保育士氏名	
採用年月日	年 月 日
勤務形態	☐ 常勤 ☐ 常勤的非常勤（勤務時間：1日当たり 時間 分、月当たり 日勤務）
保育士資格証番号	
同居人の有無	☐ 有 ☐ 無

1-2 保育士宿舎借り上げ支援事業

3 事業費内訳

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
① 賃借料													
① 共益費 又は管理費													
② 保育士 自己負担額													
③ 差引額 (①-②)													
補助基準額(※1)													
補助額(※2)													

※1 補助基準額は国要綱に準じる。

※2 補助額は③差引額と補助基準額を比べて低い方に補助率を乗じる。

4 添付書類

- (1) 不動産賃貸借契約書(写し)
- (2) 対象保育士の賃金台帳(写し)
- (3) 対象保育士と締結した宿舎に係る契約書(写し)
- (4) 対象保育士の雇用証明書
- (5) 対象保育士の保育士証(写し)
- (6) 対象保育士の住民票(写し)

施設名 _____

2-1 保育体制強化事業

施設名称	総事業費 ①	寄付金その他の 収入予定額 ②	差引額 ③ (①-②)	対象経費の 支出予定額 ④	補助基準 (月額) ⑤	配置月数 ⑥	補助基準額 (⑤×⑥) ⑦	選定額 ⑧

(注) 1 ①欄は、国要綱別表に定める対象経費の予定額を入力してください。
2 ⑤欄は、国要綱別表に定める補助基準額を入力してください。
3 ⑧欄は、③欄、④欄及び⑦欄を比較して少ない方の額を記入してください。

第10号様式(第9条関係)

年度 保育対策総合支援事業費補助金実績内訳書

施設名

2-2 保育体制強化事業

1 対象保育支援者について

氏名	
採用年月日	
保育士資格の有無	

2 実績内容

業務内容 (該当するものに○)	1. 保育設備、遊ぶ場所、遊具等の消毒・清掃 2. 給食の配膳・あとかたづけ 3. 寝具の用意・あとかたづけ 4. 外国人の児童の保護者とのやりとりに係る通訳及び翻訳 5. その他、保育士の負担軽減に資する業務 ()
--------------------	--

本事業により保育士の業務負担が軽減された内容

--

職員の雇用管理や勤務環境の改善に関する取組み(当事業の保育支援者の配置を除く)

--

3 職員配置

保育支援者配置月の保育士数	保育支援者配置した前年同月の保育士数	保育支援者配置月の保育士以外の職員数	保育士支援者配置した前年同月の保育士以外の職員数

3-1 保育補助者雇上強化事業

施設名称	総事業費 ①	寄付金その他の 収入予定額 ②	差引額 ③ (①-②)	対象経費の 支出予定額 ④	補助基準額 ⑤	選定額 ⑥

(注) 1 ①欄は、国要綱別表に定める対象経費の予定額を入力してください。
2 ⑤欄は、国要綱別表に定める補助基準額を入力してください。
3 ⑥欄は、③欄、④欄及び⑤欄を比較して少ない方の額を記入してください。

3-2 保育補助者雇上強化事業

1 対象保育補助者について

氏名	
採用年月日	
保育士資格の有無	
週当たりの勤務時間	
実習・研修その他技能の状況(該当するものに○)	1 子育て支援員研修(地域型保育コース)を修了した。 2 保育に関する40時間以上の実習を受けた。 3 その他上記同様の知識・及び技能を有する。 (具体的内容:)

2 実績内容

本事業による保育補助者の業務及び保育士の業務負担が軽減された内容

--

職員の雇用管理や勤務環境の改善に関する取組み(当事業の保育補助者の配置を除く)

--

配置する保育補助者が保育士資格を取得するために行っている取組み

--

3 添付書類

- (1) 保育補助者の雇用契約書
- (2) 実習・研修の修了証又はその他の研修修了同等の知識・技能を有することを証する書類

第 1 1 号様式 (第 1 0 条関係)

伊勢原市指令（ ）第 号

年度伊勢原市保育対策総合支援事業費補助金確定通知書

設置者住所

設置者名

事業所住所

事業所名

代表者氏名

年 月 日付けで提出されました保育対策総合支援事業費補助金実績報告書を審査しました結果、次のとおり確定しましたので通知します。

年 月 日

伊勢原市長



- | | | |
|---|----------------|---|
| 1 | 補助金交付（変更交付）決定額 | 円 |
| 2 | 補助金確定額 | 円 |

(事務担当は、)